

2 1 アジアに展開している日系企業が抱える 廃棄物処理・リサイクル上の課題

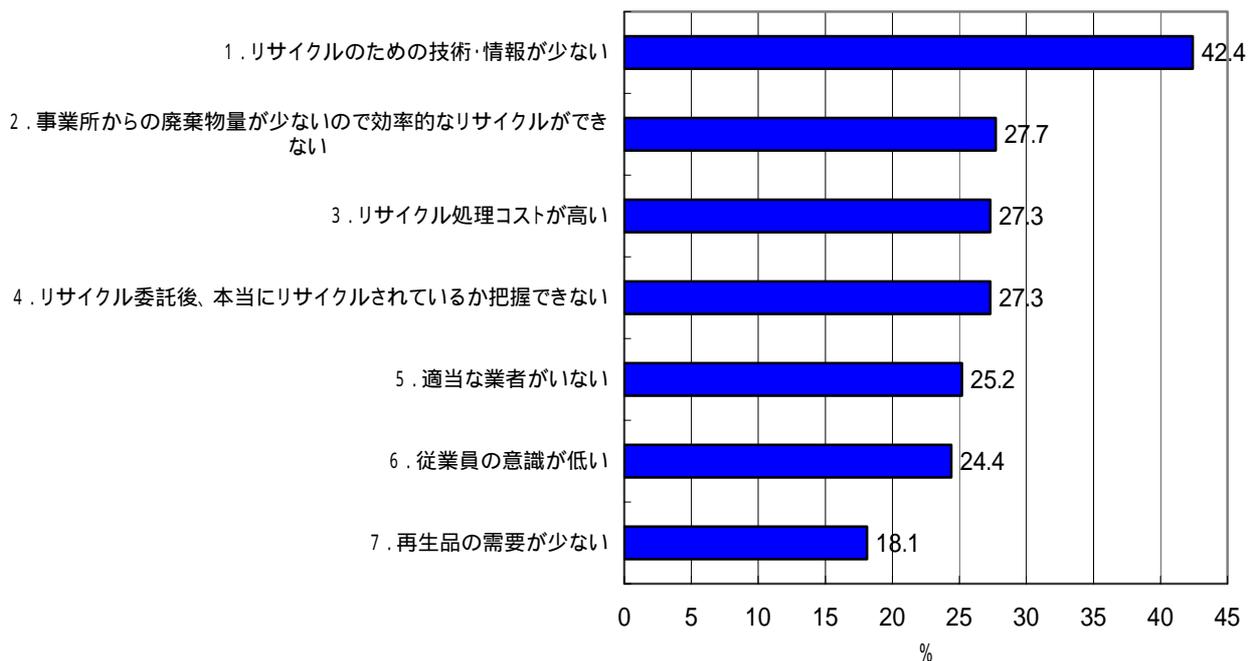
<リサイクル上の課題>

平成 14 年 11 月、九州経済産業局がアジア各国に現地事業所を持つ日系企業 779 社を対象にアンケート調査を行った。その結果、リサイクル上の課題として最も回答件数の多かったのは「リサイクルのための技術や情報が少ない」であった。次いで、ほぼ同じ件数で「事業所からの廃棄物量が少ないので効率的なリサイクルができない」、「処理コストが高い」、「委託後、本当にリサイクルされているか把握できない」となっている（図 1）。

<処理上の課題>

同アンケートの結果、処理場の課題として最も回答件数の多かった課題は「処理業者に関する情報が少ない」であった。次いで「委託後、適正に処理されているか把握できない」、「処理・処分に対する公的な支援や関与が少ない」となっている（図 2）。

<アジアに展開する日系企業が抱えるリサイクル上の課題>

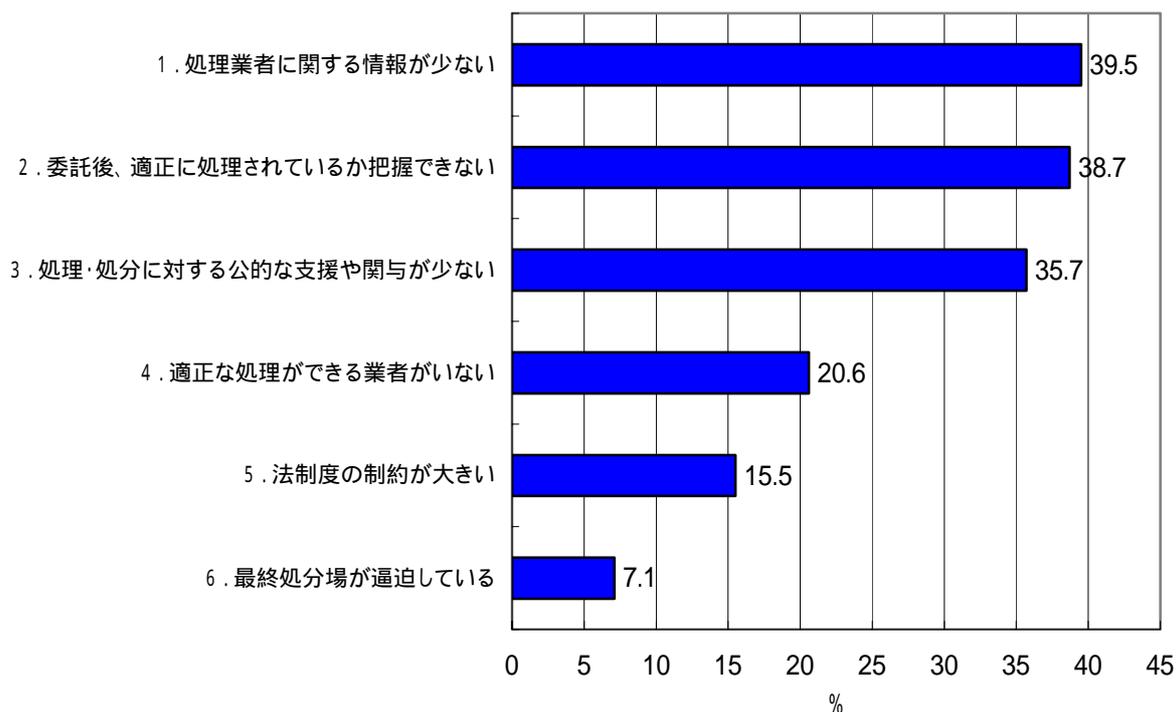


出所：九州経済産業局「平成 15 年アジア進出日系企業等 資源循環対応ニーズ調査」より作成

注：対象とした企業は中国、韓国、タイ、マレーシア、ベトナムの 5 ヶ国に事業所を持つ、各業種での売上が上位の日系企業である。アンケート送付数は 779 事業所で、そのうち回収されたのは 238 件であった。

図 1 リサイクル上の課題

<アジアに展開する日系企業が抱える処理上の課題>



出所：九州経済産業局「平成 15 年アジア進出日系企業等 資源循環対応ニーズ調査」より作成

注：対象とした企業は中国、韓国、タイ、マレーシア、ベトナムの 5 ヶ国に事業所を持つ、各業種での売上が上位の日系企業である。アンケート送付数は 779 事業所で、そのうち回収されたのは 238 件であった。

図 2 処理上の課題

<課題に対する具体例（アンケートの回答等）>

法的制度・情報

- ・中国では再資源化業者の数も情報も少なく、対応に苦慮している。
- ・有害物質を含む廃棄物に関して、適正処理を義務付ける法規制が未整備である。
- ・同じ国内でも行政機関によって対応に差がある。
- ・日本の行政ホームページは外国語のコンテンツが充実しておらず、現地での情報共有に支障が出ている。
- ・アジア諸国では廃棄物として扱われていても、日本では有価で取引されるもの（含銅スラッジなど）は、輸出入の際に書類上の問題が起きるケースが多々ある。
- ・アジアの現地企業は、バーゼル条約に関わる手続きを省くために、使用済みメッキ液などをバーゼル条約を批准していないアメリカに流している。

技術・インフラ

- ・できるだけ生産拠点に近い場所でリサイクルを行いたいが、中古機や部品輸出が禁止されているうえに、対応できる施設もないので、現時点では不可能である。

- ・蛍光灯や乾電池などの有害物質を含む廃棄物を処理できる業者が少なく、社内で保管している。
- ・リサイクル可能部品を使用しても、現地にリサイクルできるインフラがないため意味がない。
- ・全世界統一の環境基準を設定していても、生産拠点のインフラ未整備、適正な処理業者の未発達等のハンディキャップがあるので、達成が困難である。

コスト

- ・日本から排出される高価格の基盤などは、中国の生産拠点に戻すことができればコスト面では非常に合理的である。
- ・最終処分業者が最近まで独占だったために、処理価格が高く、処理しきれない産業廃棄物が溜まっていた。
- ・船積み検査機関が独占のため、実質はフリーパスの検査のために高い金額を支払っている。

委託後の処理状況把握

- ・マニフェストシステムが整備されていない。
- ・下請業者が多く、処理の実態を知ることが困難である。
- ・処理を依頼した業者から、処理に関する記録を全く受け取っていない。